第 55 回定時株主総会招集ご通知に 際してのインターネット開示事項

①事業報告

「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務ならびに当該株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制」
「会社の支配に関する基本方針」
「剰余金の配当等の決定に関する方針」

②連結計算書類

「連結株主資本等変動計算書」
「連結注記表」

③計算書類

「株主資本等変動計算書」
「個別注記表」

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

上記の事項につきましては、法令および当社定款第 17 条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.kds.info>) に掲載することにより、株主のみなさまに提供しております。

株式会社 大真空

会社の体制および方針

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務ならびに当該株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制

当社は、平成 18 年 5 月 19 日開催の取締役会において、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制（以下「内部統制システム」という。）整備の基本方針について決議し、平成 27 年 4 月 10 日開催の取締役会において、一部改定する決議をいたしました。

①当社および当社子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 1) 企業集団として、コンプライアンスや情報セキュリティなどを含めた理念の統一を保つために大真空グループ内部統制基本方針を定め、当社子会社にも展開するものとする。
- 2) コンプライアンス体制の基礎として、経営理念および行動基準ならびに CSR 行動規範を定め、周知徹底を図るとともに、当社子会社にも展開するものとする。
- 3) コンプライアンス体制の展開のために各種規程、手順書、マニュアル等を定め、取締役および使用人に周知徹底を図るものとする。
- 4) 内部通報規程に基づきコンプライアンスに関する相談室および内部通報窓口を設置し、当社における法令遵守その他コンプライアンスに抵触する重大な事実を発見した者は、直ちに上記窓口に通報するものとし、上記窓口は取締役会ならびに監査役会に報告する体制を整えるものとする。当社子会社においても、法令遵守その他のコンプライアンスに抵触する重大な事実を発見した場合には、当社内部通報窓口へ直接通報可能な体制を構築するものとする。
- 5) 関係する法令等の遵守および企業倫理を励行し、経営理念に適った企業活動を行うとともに、社会から信頼される企業となるために、全社的なコンプライアンス教育を定期的実施するものとする。
- 6) 反社会的勢力に対しては、毅然とした対応をとり、一切関係を持たない。事案が発生した場合は外部専門機関と連携して対処するものとする。

<①運用状況>

- ・大真空グループ内部統制基本方針を定め、グループ会社に展開するとともに、「CSR 行動規範」についてもグループ会社へ周知徹底を図っております。当社においては、「CSR 行動規範」等の周知活動として、毎年 1 回全社的なコンプラ

イアンス教育を実施しています。また、全従業員を対象に「CSR 行動規範セルフチェック」を実施し、CSR に対する意識を醸成し、浸透・定着を図る取り組みを行っております。なお、経営理念および行動基準ならびに CSR 行動規範等は常に社内で閲覧できる状態とし社内周知するとともに、会社ホームページ（URL: <http://www.kds.info/>）においても CSR 行動規範等を掲載し、当社の CSR についての考え方を広く配信しております。

- ・当社および当社子会社においては、内部通報規程を策定し、内部通報窓口を設けて、適正に運用を実施しております。なお、内部通報の運用状況については定期的に取締役会へ報告し、確認を行っております。
- ・社会的な正義を実践するため「CSR 行動規範」に反社会的勢力に対して毅然とした対応を行うよう規定し、反社会的勢力排除に向けて周知徹底を図っております。
- ・当社の CSR 行動規範を推進するために、「CSR 調達ガイドライン」を作成し、会社ホームページにおいて、広くサプライヤーに配信しております。

②当社および当社子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- 1) 取締役の職務執行に係る情報については、取締役会規程および文書取扱規程等に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、規定に定められた年限の管理を実施するものとする。
- 2) 情報の重要性を認識し、経営情報・営業情報・技術情報等の情報資産を保護するための指針を定め、適切に管理するために各種規程の整備・見直しを実施するものとする。

<②運用状況>

「取締役会規程」および「文書取扱規程」等に基づき、保存年限および所管部門を定めて、適切に保存および管理しております。また、情報セキュリティの面でも情報セキュリティ基本方針等の社内規則を定めて、適切な管理強化を図っております。

③当社および当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 事業の継続・安定的発展を確保するためのリスク管理規程に従い、当社を取り巻く様々なリスクを識別し、そのリスクの把握と統合的管理を実施するものとする。
- 2) 不測の事態が発生した場合には、危機管理規程に従い、適切な処置を行うための対策本部を設置し、情報化時代に対応したグローバルな企業集団としての危

機管理体制の展開を実施するものとする。

3) 内部統制推進部門を定め、社内にはリスク管理と一体となった内部統制システムを部門ごとに整備することとする。

4) 内部監査部門を設置し、内部統制システムの有効性の評価・モニタリングを実施するものとする。

<③運用状況>

当社では、日常業務の視点において、各部門の固有リスクを洗い出し、評価付け、優先順位をつけた洗出表を作成し、社内にはリスク管理体制の強化を図っております。また、内部監査部門による内部統制システムのモニタリング監査を実施し、その有効性の確認を実施しております。

④当社および当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定期的に開催する他、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、経営方針および経営戦略に関わる重要事項については、常務会における審議を経て取締役会で執行の決定を実施するものとする。

2) 常務会メンバーおよび部門責任者によって構成される経営会議を開催して、個別経営課題を実務的な観点から協議を実施するものとする。

3) 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、職務分掌規程、および職務権限規程において、それぞれの責任、執行手続きの詳細について定めることとする。

4) 短期および中長期の経営計画を策定し、進捗管理を行うことにより、経営の効率化を図るものとする。

<④運用状況>

・取締役会規程等に基づき、第55期において取締役会を12回開催、書面決議を6回行っております。また、取締役会開催に先立ち、常務会を12回開催しております。さらに、経営会議を原則月1回開催し、個別経営課題を実務的な観点から協議しております。

・毎週1回社内取締役による経営連絡会議を開催し、各課題に対する進捗状況の情報を共有しております。

・四半期ごとに各部門長を参加対象とした利益進捗報告会を開催し、経営目標に対する達成度管理を行っております。

⑤当社の子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制、その他の当該株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社ごとに、当社取締役から責任担当者を決定し、事業の統括管理を図り、重要子会社については、当社財務部門より社員を派遣し、会社の状況を報告させる。また、定期的に報告会を開催する他、適宜重要事項を各子会社の代表者に報告させ、必要に応じて指導、改善を行うものとする。

<⑤運用状況>

- ・当社の子会社に関しては当社各担当取締役より指導および監督を行う他、取締役会にて月次の業績報告を行うなど経営状況の適切な把握に努めております。
- ・定期的に利益進捗報告会を開催し、各子会社代表者より業績結果および計画等を報告しております。

⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会は、当社使用人に対し、補助者として監査業務の補助を必要とする場合には、監査役会が適任と認めた使用人を指名できるものとする。

⑦監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

前号の補助者の人事異動、評価および懲戒処分等は、監査役会の承認を得るものとする。また、当該補助者は、他部署の使用人を兼務せず、もっぱら監査役の指揮命令に従わなければならない。

⑧取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 取締役会は監査役会に報告すべき事項を定める規程を監査役会と協議の上定め、取締役および使用人は上記規程に従い、監査役会へ報告するものとする。
- 2) 当社および当社子会社の役職員は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。
- 3) 当社監査役を通報窓口とする内部通報制度を設置し、子会社の使用人等が当社監査役に直接報告することができる制度を整備する。

⑨前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制

当社および当社子会社の内部通報に関する規程において、当社および当社子会社の役職員が当社監査役に対して直接通報を行うことができることを定めるとともに、当該通報をしたこと自体による解雇その他の不利益取り扱いを禁止する旨規定する。

⑩監査役の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

- 1) 当社は監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第 388 条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- 2) 当社は、監査役の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年一定額の予算を設ける。

⑪その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役と監査役および監査役会は定期的または随時に意見交換会を開催するとともに、会計監査人と監査役および監査役会は同様に定期的または随時に意見交換会を開催するものとする。

<⑥～⑪運用状況>

- ・ 監査役会に関する事項については、「監査役会規程」を定めており、常に社内でも閲覧できる状態にし、適切に運用しております。
- ・ 監査役の監査の実効性を確保するため、「監査役会への報告規程」を定めており、適正に運用し、必要な報告および情報提供を行っております。また、監査役が取締役会その他重要会議に出席することにより、必要な情報を得て監査役の立場から積極的に発言をしております。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務および事業の方針の決定を支配するもののあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社では、定款に会社法第 459 条第 1 項に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定めを設けておりませんので、該当事項はありません。

連結株主資本等変動計算書

〔 平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで 〕

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成29年4月1日 期首残高	19,344,883	7,158,606	555,433	△ 1,917,465	25,141,458
誤謬の訂正による累積的影響額	—	—	132,204	—	132,204
遡及処理後当期首残高	19,344,883	7,158,606	687,638	△ 1,917,465	25,273,663
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 323,013		△ 323,013
親会社株主に帰属する当期純損失			298,193		298,193
自己株式の取得				△ 2,914	△ 2,914
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 621,206	△ 2,914	△ 624,121
平成30年3月31日 期末残高	19,344,883	7,158,606	66,432	△ 1,920,380	24,649,542

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
平成29年4月1日 期首残高	423,932	840,568	△ 22,449	1,242,051	4,730,917	31,114,427
誤謬の訂正による累積的影響額	—	△ 9,164	—	△ 9,164	—	123,040
遡及処理後当期首残高	423,932	831,403	△ 22,449	1,232,886	4,730,917	31,237,467
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 323,013
親会社株主に帰属する当期純損失						298,193
自己株式の取得						△ 2,914
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 48,443	△ 79,912	212,721	84,365	182,426	266,792
連結会計年度中の変動額合計	△ 48,443	△ 79,912	212,721	84,365	182,426	△ 357,329
平成30年3月31日 期末残高	375,488	751,491	190,271	1,317,251	4,913,344	30,880,138

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数	12社
主要な連結子会社の名称	(国内) 株式会社九州大真空 (海外) DAISHINKU (AMERICA) CORP. 大真空 (香港) 有限公司 DAISHINKU (SINGAPORE) PTE. LTD. DAISHINKU (THAILAND) CO., LTD. DAISHINKU (DEUTSCHLAND) GmbH 上海大真空国際貿易有限公司 PT. KDS INDONESIA 天津大真空有限公司 加高電子股份有限公司 加高電子 (深圳) 有限公司 HARMONY ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.

② 主要な非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称	大真興産株式会社
非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。	

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用非連結子会社の数	0社
② 持分法適用関連会社の数	0社
③ 持分法を適用していない非連結子会社	大真興産株式会社

持分法を適用していない非連結子会社は、小規模会社であり、合計の当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天津大真空有限公司、加高電子股份有限公司、加高電子 (深圳) 有限公司、HARMONY ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.、上海大真空国際貿易有限公司、DAISHINKU (THAILAND) CO., LTD. の決算日は 12 月 31 日、PT. KDS INDONESIA、DAISHINKU (AMERICA) CORP.、大真空 (香港) 有限公司、DAISHINKU (SINGAPORE) PTE. LTD.、DAISHINKU (DEUTSCHLAND) GmbH、株式会社九州大真空は 3 月 31 日であります。

連結計算書類の作成にあたっては連結子会社の決算日現在の計算書類を採用しております。なお上海大真空国際貿易有限公司、DAISHINKU (THAILAND) CO., LTD.、天津大真空有限公司、加高電子股份有限公司、加高電子 (深圳) 有限公司、HARMONY ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. は 3 月 31 日現在で決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの 主として移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

ロ. 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を残価保証額とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。なお、当連結会計年度においては、支給見込額がないため計上しておりません。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産（退職給付信託を含む）の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建債権債務等については振当処理を行っておりません。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段……………金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象……………借入金、外貨建債権債務等

ハ. ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判断は省略しております。

また、為替予約取引については、将来の予定取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判断は省略しております。

⑥ 消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

1. 国際財務報告基準 (IFRS) 第 9 号「金融商品」が 2018 年 1 月 1 日以後開始連結会計年度から適用されることになったことに伴い、一部の在外子会社において当該会計基準を適用しております。なお、当該会計方針の変更による損益への影響はありません。
2. 国際財務報告基準 (IFRS) 第 15 号「顧客との契約から生じる収益」が 2018 年 1 月 1 日以後開始連結会計年度から適用されることになったことに伴い、一部の在外子会社において、当該会計基準を適用し、加工受託品の収益認識について、引渡時に認識する方法から、進捗度に応じて一定の期間にわたって認識する方法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による損益への影響及び当連結会計年度期首までの累積的影響額はいずれも軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(誤謬の訂正に関する注記)

当連結会計年度において、税効果会計を適用するにあたり在外子会社の繰延税金資産の残高に誤謬が含まれていることが判明したため、当該誤謬に係る累積的影響額を当連結会計年度期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、利益剰余金が 132,204 千円増加、為替調整勘定が 9,164 千円減少し、繰延税金資産が 123,040 千円増加しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	58,212,536 千円
(2) 担保に供している資産	
建物	438,049 千円
土地	471,729 千円
担保付債務は次のとおりであります。	
一年内返済予定の長期借入金	75,920 千円
長期借入金	37,960 千円
(3) 受取手形裏書譲渡高	85,355 千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	9,049	—	—	9,049
合計	9,049	—	—	9,049
自己株式				
普通株式	973	1	—	975
合計	973	1	—	975

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成 29 年 6 月 29 日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	201,891,725 円
② 1 株当たり配当額	25 円
③ 基準日	平成 29 年 3 月 31 日
④ 効力発生日	平成 29 年 6 月 30 日

平成 29 年 11 月 10 日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	121,121,295 円
② 1 株当たり配当額	15 円
③ 基準日	平成 29 年 9 月 30 日
④ 効力発生日	平成 29 年 12 月 14 日

(3) 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成 30 年 6 月 28 日開催予定の定時株主総会において次のとおり付議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	40,369,955 円
② 配当金の原資	利益剰余金
③ 1 株当たり配当額	5 円
④ 基準日	平成 30 年 3 月 31 日
⑤ 効力発生日	平成 30 年 6 月 29 日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは社内ルールに従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（※1）	時価（※1）	差額
① 現金及び預金	15,602,163	15,602,163	—
② 受取手形及び売掛金	7,125,316	7,125,316	—
③ 有価証券及び 投資有価証券	2,174,071	2,174,071	—
④ 支払手形及び買掛金	(2,687,333)	(2,687,333)	—
⑤ 短期借入金	(1,753,978)	(1,753,978)	—
⑥ 未払金	(1,184,929)	(1,184,929)	—
⑦ 長期借入金（※2）	(18,692,594)	(18,688,803)	3,791
⑧ デリバティブ取引 （※3）	567	567	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）長期借入金には、一年内返済予定の長期借入金が含まれております。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、ならびに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、一部の外貨建売掛金は、為替予約の振当処理の対象とされており、ヘッジ対象とされる売掛金と一体として処理しているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

③有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式およびファンドは取引所の価格によっております。

④支払手形及び買掛金、⑤短期借入金ならびに⑥未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。金利スワップの特例処理の対象とした長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑧デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて計算しております（上記⑦参照）。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 213,000 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

5. 1 株当たり情報に関する注記

(1)	1株当たり純資産額	3,216円10銭
(2)	1株当たり当期純損失	36円93銭
(注)	1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
	親会社株主に帰属する当期純損失	298,193千円
	普通株主に帰属しない金額	－千円
	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失	298,193千円
	普通株式の期中平均株式数	8,074千株

6. その他の注記

(減損損失に関する注記)

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に従って、賃貸不動産および遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
中央研究所	遊休資産	機械装置及び運搬具	9,843
徳島事業所	遊休資産	機械装置及び運搬具	2,147
天津大真空	遊休資産	機械装置及び運搬具他	17,931
加高電子股份有限公司	遊休資産	機械装置及び運搬具	38,165
加高電子（深圳）有限公司	遊休資産	建物及び構築物	9,230

当連結会計年度において、当社は将来の使用が見込まれていない遊休資産について、正味売却価額により測定しており、加高電子（深圳）有限公司については市場価格を基に算定し、それ以外については正味売却価額を零円とみなし、正味売却価額まで減損損失として特別損失に計上しております。

※ 連結計算書類の記載金額は、それぞれ表示単位未満切り捨てにより表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成29年4月1日 期首残高	19,344,883	5,781,500	1,377,106	7,158,606	2,228,477	2,228,477	△ 1,917,465	26,814,503
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△ 323,013	△ 323,013		△ 323,013
当期純利益					11,837	11,837		11,837
自己株式の取得							△ 2,914	△ 2,914
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 311,175	△ 311,175	△ 2,914	△ 314,090
平成30年3月31日 期末残高	19,344,883	5,781,500	1,377,106	7,158,606	1,917,302	1,917,302	△ 1,920,380	26,500,412

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成29年4月1日 期首残高	423,746	423,746	27,238,249
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 323,013
当期純利益			11,837
自己株式の取得			△ 2,914
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△ 81,534	△ 81,534	△ 81,534
事業年度中の変動額合計	△ 81,534	△ 81,534	△ 395,625
平成30年3月31日 期末残高	342,211	342,211	26,842,624

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を残価保証額とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。
 なお、当事業年度においては、支給見込額がないため計上しておりません。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき、計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建債権債務等については振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段……………金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象……………借入金、外貨建債権債務等

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判断は省略しております。

また、為替予約取引については、将来の予定取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判断は省略しております。

- (5) 消費税等の会計処理の方法
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	32,572,078千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	5,412,332千円
短期金銭債務	1,771,974千円
(3) 保証債務	
天津大真空有限公司	276,224千円（銀行借入保証）
	(US \$ 2,600千)
(4) 受取手形裏書譲渡高	85,355千円

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
営業取引の取引高	
売上高	16,514,741千円
仕入高	10,127,234千円
その他営業取引高	136,061千円
営業取引以外の取引高	486,863千円
- (2) 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
- 172,399千円

(3) 減損損失の内訳

当社は、事業用資産については管理会計上の区分に従って、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

当社は、当事業年度において以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
中央研究所	遊休資産	機械及び装置	9,843
徳島事業所	遊休資産	機械及び装置	2,147

当事業年度において、当社は将来の使用が見込まれていない遊休資産について、正味売却価額を零円とみなし、帳簿価額を全額減損損失として特別損失に計上しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 株 式 数
自 己 株 式				
普 通 株 式	973	1	-	975
合 計	973	1	-	975

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式評価損	2,095,069千円
固定資産評価損	783,917千円
退職給付信託設定額	181,653千円
退職給付引当金	164,678千円
たな卸資産評価損	138,109千円
賞与引当金	132,683千円
退職給付信託運用益	64,445千円
長期未払金	36,437千円
その他	141,199千円
繰延税金資産小計	3,738,194千円
評価性引当額	△3,613,377千円
繰延税金資産合計	124,816千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△150,289千円
退職給付信託設定益	△76,055千円
資産除去債務	△1,256千円
繰延税金負債合計	△227,601千円
繰延税金資産（負債）の純額	△102,784千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との重要な取引は次のとおりであります。

属性	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金	事業の 内容	議決権 等の所 有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	大真空(香港) 有限公司	香港	千 HK\$ 16,000	水晶製品 事業	直接 100.0%	兼任 2人	当社製品の 購入	水晶製品 の販売	3,809,275	売掛金	676,909
子会社	PT. KDS INDONESIA	インド ネシア	千 US\$ 27,900	水晶製品 事業	直接 100.0%	兼任 2人	当社材料の 購入および 当社への製 品の販売	水晶製品 の購入 運転資金 貸付※2	6,470,217 —	買掛金 (流動資産) その他	1,124,543 300,000
子会社	天津大真空 有限公司	中国	千円 543,570	水晶製品 事業	直接 100.0%	兼任 2人	当社材料の 購入および 当社への製 品の販売	水晶製品 の購入 運転資金 貸付※2 債権放棄 ※3 債務保証 ※4	1,309,703 170,000 167,138 276,224	買掛金 (流動資産) その他 — —	86,756 706,224 — —
子会社	棚九州大真空	宮崎県 児湯郡	千円 20,000	水晶製品 事業	直接 100.0%	兼任 2人	当社材料の 購入および 当社への製 品の販売	設備の 賃貸 運転資金 貸付※2	33,612 —	— (流動資産) その他	— 40,000
子会社	加高電子股份 有限公司	台湾	千 NT\$ 1,070,412	水晶製品 事業	直接 50.4%	兼任 2人	当社材料の 購入および 当社への製 品の販売	水晶製品 の販売	2,026,420	売掛金	399,797
子会社	上海大真空 国際貿易有限 公司	中国	千円 6,208	水晶製品 事業	直接 100.0%	兼任 3人	当社製品の 購入	水晶製品 の販売	4,078,426	売掛金	1,214,475
子会社	DAISHINKU (DEUTSCHLAND) GmbH	ドイツ	千 EUR 127	水晶製品 事業	直接 100.0%	兼任 2人	当社製品 の購入	水晶製品 の販売	2,527,809	売掛金	606,161
子会社	DAISHINKU (AMERICA) CORP	米国	千 US\$ 1,500	水晶製品 事業	直接 100.0%	兼任 2人	当社製品 の購入	水晶製品 の販売	1,493,496	売掛金	360,005

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

- ※1 価格その他の取引条件については、市場実勢を参考に算定した価格、ならびに当社の製造原価を基に交渉の上、決定しております。
- ※2 資金の貸付については、貸付利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は、期間1年、元利一括返済としております。
- ※3 債権放棄については、天津大真空有限公司の財務体質改善のため、当社の当該子会社に対する債権の一部を放棄しております。
- ※4 債務保証については、天津大真空有限公司の銀行からの借入に対して当社が保証を行っているものであります。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	3,324円58銭
(2) 1株当たり当期純利益	1円47銭
(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益	11,837千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純利益	11,837千円
普通株式の期中平均株式数	8,074千株

※ 計算書類の記載金額は、それぞれ表示単位未満切り捨てにより表示しております。